

## 提言に対する改善報告書

短期大学名称 大谷大学短期大学部 (評価申請年度 2008(平成 20)年度 )

## 1. 勧告について

No.	種別	内容
1	基準項目	4. 学生の受け入れ
	指摘事項	1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、仏教科は2006(平成18)年度0.46、2007(平成19)年度は0.38と大幅な定員割れを起こしており、早急に改善されたい。
	評価当時の状況や背景	仏教科は2003(平成15)～2005(平成17)年度にかけては入学定員ぎりぎりの入学者であったが、2006(平成18)年度と2007(平成19)年度には入学定員を大きく割り込んでいた。(『2007年度自己点検・評価報告書 大谷大学短期大学部』62頁 ※以下『報告書』と表記する。)
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>仏教科では学生募集対策の一環として、2009(平成21)年度には「人間とこころコース」と「実践仏教コース」を開設し、また2010(平成22)年度には特色ある授業として、カリキュラムに「インド研修旅行」を組み込んだ「ブッダを歩く」(インドフィールドワーク)、著名な書道家による実践科目としての「書道」、仏教に関する彫刻、絵画、美術などについて学ぶ「仏教と美術」といった科目を開講するなどの取り組みをおこなってきたが、志願者は定員割れを続けた。</p> <p>そこで2010(平成22)年度の学園整備総合企画委員会での検討を経て、短期大学部の根幹をなす学科として、現時点では、実態に応じて適正な入学定員に削減しても学科を継続していく方針を確認し</p>

		<p>た。これにより、2013（平成 25）年度入試より適正な入学定員による入試が実施できるよう、2012（平成 24）年度に文部科学省に定員削減の届け出を行う予定である。3月27日に「大谷大学短期大学部学則」を改正し、仏教科の入学定員をそれまでの40名から20名に削減することを決定した（2013（平成 25）年4月1日より施行）。</p> <p>また入学定員の削減のみならず、2012（平成 24）年度からは、仏教科の定員確保を期するべく、仏教科の教員を含む教職員による高校訪問をおこなっている。</p>																								
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>																										
<p>【仏教科の収容定員にたいする在籍学生数比率】</p>																										
<table border="1" data-bbox="375 1041 1082 1361"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収容定員</th> <th>在籍者数</th> <th>収容定員にたいする 在籍学生数比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008（平成 20）年</td> <td>100</td> <td>36</td> <td>0.36</td> </tr> <tr> <td>2009（平成 21）年</td> <td>90</td> <td>44</td> <td>0.49</td> </tr> <tr> <td>2010（平成 22）年</td> <td>80</td> <td>48</td> <td>0.60</td> </tr> <tr> <td>2011（平成 23）年</td> <td>80</td> <td>49</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>2012（平成 24）年</td> <td>80</td> <td>35</td> <td>0.44</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="359 1422 981 1467">・学校法人真宗大谷学園理事会議事録（資料1）</p>			年度	収容定員	在籍者数	収容定員にたいする 在籍学生数比率	2008（平成 20）年	100	36	0.36	2009（平成 21）年	90	44	0.49	2010（平成 22）年	80	48	0.60	2011（平成 23）年	80	49	0.61	2012（平成 24）年	80	35	0.44
年度	収容定員	在籍者数	収容定員にたいする 在籍学生数比率																							
2008（平成 20）年	100	36	0.36																							
2009（平成 21）年	90	44	0.49																							
2010（平成 22）年	80	48	0.60																							
2011（平成 23）年	80	49	0.61																							
2012（平成 24）年	80	35	0.44																							
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>																										
<p>検討所見</p>																										
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>4</p>	<p>3</p>	<p>2</p>	<p>1</p>																						

## 2. 助言について

No.	種別	内容																																																																																														
1	基準項目	3. 学科・専攻科の教育内容・方法等 (2) 教育方法等 (3) 国際交流 (4) 学位授与																																																																																														
	指摘事項	1) 3学科平均の留年率が6.4%〔2006(平成18)年度〕であり、特に高い仏教科において、より効果的な対応策を講じる必要がある。																																																																																														
	評価当時の状況や背景	<p>留年率は下表のとおりであった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2002年度 (平成14)</th> <th>2003年度 (平成15)</th> <th>2004年度 (平成16)</th> <th>2005年度 (平成17)</th> <th>2006年度 (平成18)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仏教科</td> <td>18.4%</td> <td>16.7%</td> <td>15.4%</td> <td>9.1%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>文化学科</td> <td>12.0%</td> <td>3.3%</td> <td>9.0%</td> <td>9.5%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>幼児教育保育科</td> <td>2.2%</td> <td>3.4%</td> <td>2.6%</td> <td>1.3%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>9.8%</td> <td>5.6%</td> <td>8.4%</td> <td>6.9%</td> <td>6.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(『報告書』36頁、表3-13 留年率)</p> <p><b>【卒業生数・卒業不可者数】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2002年度 (平成14)</th> <th colspan="2">2003年度 (平成15)</th> <th colspan="2">2004年度 (平成16)</th> <th colspan="2">2005年度 (平成17)</th> <th colspan="2">2006年度 (平成18)</th> </tr> <tr> <th>卒業</th> <th>卒業不可</th> <th>卒業</th> <th>卒業不可</th> <th>卒業</th> <th>卒業不可</th> <th>卒業</th> <th>卒業不可</th> <th>卒業</th> <th>卒業不可</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仏教科</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>44</td> <td>8</td> <td>50</td> <td>5</td> <td>45</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>文化学科</td> <td>147</td> <td>20</td> <td>119</td> <td>4</td> <td>142</td> <td>14</td> <td>105</td> <td>11</td> <td>88</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>幼児教育保育科</td> <td>88</td> <td>2</td> <td>84</td> <td>3</td> <td>76</td> <td>2</td> <td>76</td> <td>1</td> <td>85</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266</td> <td>29</td> <td>238</td> <td>14</td> <td>262</td> <td>24</td> <td>231</td> <td>17</td> <td>218</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	仏教科	18.4%	16.7%	15.4%	9.1%	8.2%	文化学科	12.0%	3.3%	9.0%	9.5%	10.2%	幼児教育保育科	2.2%	3.4%	2.6%	1.3%	1.2%	平均	9.8%	5.6%	8.4%	6.9%	6.4%		2002年度 (平成14)		2003年度 (平成15)		2004年度 (平成16)		2005年度 (平成17)		2006年度 (平成18)		卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	仏教科	31	7	35	7	44	8	50	5	45	4	文化学科	147	20	119	4	142	14	105	11	88	10	幼児教育保育科	88	2	84	3	76	2	76	1	85	1	計	266	29	238	14	262	24	231	17	218
	2002年度 (平成14)	2003年度 (平成15)	2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)																																																																																											
仏教科	18.4%	16.7%	15.4%	9.1%	8.2%																																																																																											
文化学科	12.0%	3.3%	9.0%	9.5%	10.2%																																																																																											
幼児教育保育科	2.2%	3.4%	2.6%	1.3%	1.2%																																																																																											
平均	9.8%	5.6%	8.4%	6.9%	6.4%																																																																																											
	2002年度 (平成14)		2003年度 (平成15)		2004年度 (平成16)		2005年度 (平成17)		2006年度 (平成18)																																																																																							
	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可																																																																																						
仏教科	31	7	35	7	44	8	50	5	45	4																																																																																						
文化学科	147	20	119	4	142	14	105	11	88	10																																																																																						
幼児教育保育科	88	2	84	3	76	2	76	1	85	1																																																																																						
計	266	29	238	14	262	24	231	17	218	15																																																																																						
評価後の対応方法、改善状況、将来計画	<p>本学では、本学独自の一般研究室(「仏教科一般研究室」「幼児教育保育科一般研究室」)制度を併用しながら、学生一人ひとりにきめ細やかな履修指導、生活指導をすべく努めている。しかしそれでも留年率が高いということについては、抽象的な表現ではあるが、本学が建学の理念としてもつ「仏教精神による人格の陶冶」、つまり、内省に裏づけられたひとりの人間としての自己完成が、学生の個性によっては時にそれなりの時間を要することにも起因すると考えている。2年という年月さえ経過すればどのような事情であろうとオートマティ</p>																																																																																															

	<p>ックに社会に押し出すというのではなく、こうした学生が自己完成にまで要する時間をじっくり見守りたいということが本学の教育の基本的な姿勢としてある。均質の人材の作製作業であれば一定の教育時間が想定できるのかもしれないが、本学は「人材」をつくる教育機関ではない。この意味で、誤解を恐れずにいえば、本学は学生の卒業までの年月が2年であることを至上命題とはしていない。こうした本学の姿勢は、卒業所要単位が8単位以内の留年時には学費の5割減額を実施することによって留年学生への経済的配慮をおこなっていること（「大谷大学短期大学部学則」第54条の2）に表現されている。以上は2008（平成20）年度の「分科会報告書（案）に対する見解」に記したことと重複する事項であるが、ここでも繰り返しておきたい。</p> <p>もちろん、一方でこうした理念をもちながらも、本学は2年間の教育に責任をもつ高等教育機関である。2008（平成20）年度以降、留年者を減らすために以下の対策を講じてきた（①と②は2008（平成20）年度以前からの継続的取り組みである）。</p> <p>①全学年学生を対象として主要な授業での3回以上の連続欠席をした学生の調査をおこない、その結果を指導教員と学生支援課、そして保護者が共有して対応した。</p> <p>②入学時に学生が記した「健康状態調査票」の記載内容にもとづいて校医が学生と面談をおこない、授業を受けるうえでの配慮が必要かどうかを判断し、配慮が必要であると判断した学生の各授業担当者にその旨の連絡をおこなった。</p> <p>③（①では授業担当者に通知する時期が、学生の授業時間割が確定後の5月中旬と遅くなるため）特に早い対策が必要な新生生については、指導教員全員を対象として4月下旬に授業の出席状況調査およびなんらかの支援が必要と思われる学生の調査を実施し、指導教員、学生相談室、保健室、学生支援課が連携してより早い時期から適切な支援ができるよう体制を整えた。</p> <p>④「2010（平成22）年3月卒業不可者」のリストを作成し、学生部長をリーダーとして学生支援課でデータを集約し、学生部会で検討した。分析の際の分析軸は、在学中の学籍状態（休学・留年の履歴）、</p>
--	--

所属クラブ、住居（下宿か自宅通学か）、入試形態、異動理由などとした。ついで分析軸に未修得単位数や就職内定などを追加して留年にいたった理由をまず学生部会が中心となって分析したが、予想された入試形態などの相違による特徴は認められなかった〔2010（平成 22）～2011（平成 23）年度〕。

⑤さらなる原因分析のため、教務委員会の教務部会で、2010（平成 22）年度の留年生を対象として理由調査を実施し、集約・分析した。その結果、留年理由の第 1 位は「精神的問題」であることが判明した〔2011（平成 23）年度〕。

⑥（⑤の結果への対応として）2012（平成 24）年度は、既存の学生相談室の活用（学生手帳への詳細記載などを含む）に加えて、学生理解・支援にかんする研修会（精神的問題にかかわる専門家との連携確保を狙いとするもの）を実施する〔2012（平成 24）年度〕。

今後は①～⑥を継続しておこなうとともに、学生にたいする個別学習指導に一層力を注いでいく。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

【留年率】

	2007年度 (平成 19)	2008年度 (平成 20)	2009年度 (平成 21)	2010年度 (平成 22)	2011年度 (平成 23)
仏教科	12.0%	15.8%	31.3%	21.4%	30.4%
文化学科	10.7%	4.1%	12.5%	50.0%	—
幼児教育保育科	1.0%	2.0%	3.3%	3.8%	3.8%
平均	6.0%	4.2%	9.0%	9.2%	9.9%

【卒業生数・卒業不可者数】

	2007年度 (平成 19)		2008年度 (平成 20)		2009年度 (平成 21)		2010年度 (平成 22)		2011年度 (平成 23)	
	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可	卒業	卒業不可
仏教科	22	3	16	3	11	5	22	6	16	7
文化学科	67	8	70	3	42	6	1	1	—	—
幼児教育保育科	100	1	97	2	89	3	76	3	75	3
計	189	12	183	8	142	14	99	10	91	10

【留年理由 [2010 (平成22) 年度]】				
		総数	仏教科	幼児教育保育科
	合計	個人の特定につながる 恐れがあるため、 数値については省略させて いただきます。		
留年 自発的	就職活動			
	自己都合			
	その他			
	小計			
由年非 (外自発的 理由留)	単位不足			
	経済的理由			
	身体的問題			
	その他			
	小計			
(内自 発的 理由 留年)	不本意入学			
	勉学意欲喪失			
	勉学意欲欠如			
	学力不足			
	精神的問題			
	その他			
	小計			
	原因不明			

※文化学科は2009（平成21）年度に学生募集を停止し、2011（平成23）年3月に廃止となったので、この表からは除外した。

- ・「大谷大学短期大学部学則」第54条の2  
<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq0000000zuw-att/tan.pdf>
- ・「留年学生の指導教員へのアンケート」（資料2）
- ・「学生手帳 2012 大谷大学・大谷大学短期大学部」86 頁（資料3）

<大学基準協会使用欄>

検討所見				
改善状況に 対する評定	4	3	2	1

No.	種別	内容
2	基準項目	3. 学科・専攻科の教育内容・方法等 (2) 教育方法等 (3) 国際交流 (4) 学位授与
	指摘事項	2) 貴短期大学部として独自のFD活動を促進させることが望まれる。
	評価当時の状況や背景	従来、本学では FD 活動を研究会という形式でおこなっていたが、2007 (平成 19) 年度からは組織化して取り組む姿勢を明確にし、大谷大学を含めた全学的組織である教務委員会を、カリキュラムの検討を中心とする「教務部会」と、FD 活動を中心とする「FD 部会」に分け、FD とカリキュラムの連携をはかり、FD 部会員ないしは FD 協力員 1 名を全学各学科に置き、FD 活動の全学的推進に努めていた。しかし、短期大学独自の FD 活動はおこなわれていなかった。(『報告書』39-40 頁)
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	2010 (平成 22) 年度より、教務委員会の FD 部会のなかに短期大学部 FD 部会員による独自の「短期大学部 FD 部会」を立ち上げ、短期大学部独自の FD 活動を推進している。2010 (平成 22) 年度は、まず短期大学部教員による組織的授業改善の状況について点検した。その結果、授業間連携、学生理解、授業成果の共有、授業活動の点検などにおいて自発的で組織的な取り組みが日常的におこなわれていることを確認できた。以下のものである。 ①授業間連携については、仏教科では学科教員が協議してのテキスト選定や授業資料の相互点検が組織的におこなわれ、幼児教育保育科では、導入科目担当者全員による授業計画・教案の共同作成と事後確認、チームティーチングでの実習の事前事後指導をおこなっている。 ②学生理解については、教員間での情報交換が頻繁におこなわれ、こうした情報交換の場として、本学独自の一般研究室(「仏教科一般研究室」「幼児教育保育科一般研究室」)が有効に機能している。 ③卒業研究全部の要旨を掲載した幼児教育保育科の『卒業研究』、仏教科の『仏教研究紀要』が刊行され、また同紀要や『幼教

		<p>紀要』には優秀研究が掲載される。こうしたかたちで学習成果が公開共有され、紀要は後輩学生にも配付され、教材としても利用されている。</p> <p>以上の取り組みのなかで、教員相互による教育目的の確認・共有、授業計画や方法の妥当性の検証や個々の問題への支援がなされており、それらは教員間の互助的授業改善としてのFDの具体的な取り組みであることを確認した。</p> <p>しかし同時に、短期大学部を構成する2学科でこれらの取り組みにかんする情報交換がほとんどなかったことが判明した。そこで2010（平成22）年度から、短期大学FD部会では、大谷大学との合同によるFD研修会開催、授業評価アンケート実施などの活動に加えて、短期大学部FD部会の会合を開き、上記①②③をFD活動として位置づけ、2学科の部会員間の情報相互交換を進めている。今後はさらに報告会などを開催することで、大谷大学とも意識を共有し、上記の自発的活動が今後とも安定的に継続していく。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『仏教研究紀要』（仏教科）（資料4）</li> <li>・『卒業研究』（幼児教育保育科）（資料5）</li> <li>・短期大学部FD部会議事録（資料6）</li> </ul>		
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>		
<p>検討所見</p>		
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>4                      3                      2                      1</p>	



No.	種 別	内 容
3	基準項目	8. 教員組織
	指摘事項	1) 併設大学における担当授業時間数が、貴短期大学部での担当授業時間数を上回っている専任教員が散見されるため、改善が望まれる。
	指摘事項に対する短期大学側の見解	<p>主に仏教科が課題となるが、40名定員で20数名の入学者の規模（2013（平成25）年度からは20名定員）では、仏教科の科目を増やして所属教員の担当コマ数を増やすことは難しい。ただし仏教科には、教育研究上きわめて密接な関係を有する併設大学の大谷大学に所属する教員が兼任教員として多数配置されており、教育上の実態として問題は生じていないと認識している。</p> <p>指摘事項の意図は、「所属する短期大学部よりも併設大学での担当授業数が多い」という数値の問題よりもむしろ、それが結果として短期大学部での教育に及ぼす悪影響（教育の質低下）についての危惧に重点を置いた指摘であると拝察する。これについては、以下の2点を報告しておきたい。</p> <p>①同一キャンパスに設置されている大谷大学と大谷大学短期大学部の教員は相互に所属変更をおこなうことでそれぞれの立場での研鑽を積み、また相互に授業を担当することでそれぞれの教育・研究の成果を提供し、バラエティーに富んだ授業を学生に提供することが可能となっている。短期大学部の授業もまた、この意味での恩恵を得ている。</p> <p>②2012（平成24）年度の仏教科のカリキュラムにかんしては、全開講科目のうち、演習を中心とする主要科目の44.7%を仏教科の専任教員、29%を文学部の真宗学および仏教学の専任教員で担当して</p>

		<p>おり、非常勤講師の担当は 26.3%である。非常勤講師担当科目は、キリスト教などの他宗教を学ぶ科目と、仏教における儀式を学ぶ声明作法や書道など専門的な実技を学ぶ科目といった、仏教科専任教員には担当が困難なものに限定している。また仏教科では、専任教員が演習科目の内容やシラバスなどについて検討を重ね決定し、演習以外の科目にかんしてもテーマ、ねらい、学習到達目標などについて、仏教科の教育目的に照らし合わせて各担当に依頼をしており、学年末にはそれらのカリキュラムの点検をしている。つまりすでに仏教科では専任教員が主要科目を担当するよう努めており、主要科目を含む全カリキュラムにたいして責任を負う体制をとっている。また科目を担当できない部分にも学科が責任を負う体制をとっている（この点は幼児教育保育科も同様である）。</p> <p>とはいえ、指摘事項のように、併設大学における担当授業時間数が短期大学部での担当授業時間数を上回っているという事実を軽視するつもりはない。今後は、特に仏教科については 2013（平成 25）年度からは定員を 20 名とすることにより、これまで以上に一人ひとりの学生にきめ細やかな、学科所属教員が責任を担った教育をおこなうことにいっそう留意をする。</p>
＜大学基準協会使用欄＞		
	検討所見	
	改善状況に対する評定	4          3          2          1

No.	種 別	内 容		
4	基準項目	15. 情報公開・説明責任		
	指摘事項	1) 受験生に対して、入試成績を開示していないので、改善が望まれる。		
	評価当時の状況や背景	入試成績については、高等学校・予備校には出身者の入試成績を一覧表で提供していたが、開示の請求者が受験生、入学後の在學生、保護者のいずれであっても開示はおこなっていなかった。また高等学校卒業程度認定試験合格による受験者については、受験生の出身となる該当学校がないことから通知していなかった。（『報告書』140-141頁）		
	評価後の対応方法、改善状況、将来計画	2012（平成 24）年度入試より、公募制推薦入試および自己推薦入試では合計点を、一般入試（第 1 期・第 2 期）では各教科得点と合計点を、合格者不合格者ともに開示している（大学入試センター試験利用入試については、本学としては開示せず、大学入学センターが開示する）。通知の方法としては電話およびインターネットによる合否照会システムを使用した。（「入学試験結果照会システム」 <a href="http://www.gouhi.com/otani/">http://www.gouhi.com/otani/</a> ）		
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「入学試験結果照会システム」（資料7） （「入学試験要項 2012年度 大谷大学・大谷大学短期大学部」44頁） <a href="http://www.gouhi.com/otani/">(http://www.gouhi.com/otani/)</a></li> </ul>		
<大学基準協会使用欄>				
検討所見				
改善状況に対する評定	4	3	2	1